

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第25期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769－1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769－1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	75,716,973	76,670,937	79,159,033	74,347,920	76,564,060
経常利益 (千円)	3,803,035	2,366,143	2,608,418	1,677,925	5,764
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	1,867,242	1,058,088	951,702	151,479	△528,566
包括利益 (千円)	1,858,643	1,112,824	1,075,296	245,111	△596,423
純資産額 (千円)	14,386,595	15,249,721	15,226,338	17,203,111	15,968,465
総資産額 (千円)	37,983,584	39,455,164	40,336,661	47,437,915	50,514,020
1株当たり純資産額 (円)	784.19	820.64	865.90	831.69	777.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	102.41	57.30	52.09	7.46	△25.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	38.7	37.7	36.3	31.6
自己資本利益率 (%)	13.8	7.1	6.2	0.9	△3.2
株価収益率 (倍)	7.63	11.95	13.65	119.84	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,983,185	1,863,687	3,269,260	1,817,474	604,078
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,304,995	△2,190,849	△1,319,301	1,060,755	△3,537,922
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△4,336,108	△905,828	△1,000,492	6,914,720	2,674,276
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,851,165	4,630,796	5,597,854	15,395,279	15,127,511
従業員数 (人)	998	1,051	1,075	1,022	1,156
(外、平均臨時雇用者数)	(3,981)	(4,241)	(4,285)	(4,166)	(4,712)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の () 内は外数で、パート・アルバイト (1人年間2,920時間換算) の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第21期、第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第25期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	57,942,859	58,692,380	60,489,284	61,134,261	65,930,788
経常利益 (千円)	3,101,139	1,573,163	2,027,862	2,050,340	208,021
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,374,084	428,155	695,640	1,873,060	△221,254
資本金 (千円)	2,564,294	2,564,294	2,564,294	3,652,394	3,652,394
発行済株式総数 (株)	19,473,200	19,473,200	19,473,200	22,573,200	22,573,200
純資産額 (千円)	14,216,801	14,406,054	14,045,377	17,694,521	16,802,062
総資産額 (千円)	36,851,393	37,946,727	38,854,261	47,608,702	50,795,330
1株当たり純資産額 (円)	774.93	775.24	798.74	855.45	817.72
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	75.36	23.18	38.08	92.22	△10.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	38.6	38.0	36.1	37.2	33.1
自己資本利益率 (%)	10.1	3.0	4.9	10.6	△1.3
株価収益率 (倍)	10.36	29.55	18.67	9.69	－
配当性向 (%)	33.2	107.9	65.7	27.1	－
従業員数 (人)	784	832	832	846	947
(外、平均臨時雇用者数)	(3,222)	(3,430)	(3,439)	(3,501)	(4,035)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の () 内は外数で、パート・アルバイト (1人年間2,920時間換算) の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第21期、第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第25期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第25期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、(株)橘屋（旧(株)木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション(株)に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション(株)（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市中央区相模原に(株)ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション(株)に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア(株)（平成24年4月プラスメディアコーポレーション(株)に商号変更、平成26年10月(株)B&Hに商号変更、平成27年7月当社に吸収合併）に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション(株)（旧(株)橘屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市南区古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う(株)キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月(株)ビーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始
	中古婦人服の仕入・販売を行う(株)ビースタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース(株)に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース(株)に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始
	店舗の設計及び内外装工事等を行う(株)ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成28年4月当社に吸収合併）を設立
9月	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う(株)ビープレゼント（平成15年4月ブックオフメディア(株)に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション(株)に商号変更、平成26年10月(株)B&Hに商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成27年7月当社に吸収合併）を設立
12月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
平成13年1月	インターネットでのオンライン中古書店を運営している(株)イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ(株)に商号変更、平成26年10月リネットジャパングループ(株)に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現在は保有なし）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流(株)（平成19年4月ブックオフロジスティクス(株)に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年4月当社に吸収合併）を設立
10月	商品センター、サプライセンター部門を子会社のブックオフ物流(株)（平成26年4月当社に吸収合併）へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国での「BOOKOFF」店舗の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダ国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成27年2月清算完了）を設立
平成18年11月	大韓民国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年12月清算完了）を設立
平成19年4月	子会社のリユースプロデュース(株)にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始（平成21年10月当社に当該事業を譲渡）
8月	子会社のブックオフオンライン株式会社（平成15年4月会社設立、平成18年8月に子会社のブックオフコミュニケーションズ(株)より商号変更、当社所有議決権比率100.0%）が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を開始
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年9月	(株)ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する(株)ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%、平成22年4月子会社のブックオフメディア(株)に吸収合併）
11月	洋販ブックサービス(株)より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター(株)を設立（当社所有議決権比率100.0%、平成24年4月子会社のプラスメディアコーポレーション(株)に吸収合併）
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR 鎌倉大船」オープン

平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてピーアシスト(株)を設立（平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%）
平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年9月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年1月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)ブックオフウィズの株式を一部譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率65.3%）
平成25年4月	店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営する(株)ハグオールを設立（当社所有議決権比率100.0%）
平成26年4月	ヤフー(株)との資本業務提携契約締結
平成26年5月	国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的としてリユースコネクト(株)を設立（当社議決権比率100.0%）
平成26年10月	プラスメディアコーポレーション(株)（後に(株)B&H、平成27年7月当社に吸収合併）において会社分割（新設分割）を行い、「TSUTAYA」31店舗を、新設した(株)プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社株式の80%を日本出版販売(株)に譲渡、また平成27年3月同社株式の20%を日本出版販売(株)に譲渡
平成27年3月	(株)B&H（平成27年7月当社に吸収合併）において、当社グループにおいて独自に家電製品のリユース業を展開することを目的として、(株)ハードオフコーポレーションとのHARDOFFフランチャイズ加盟契約を解約
平成27年5月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)ブックレットの全株式を譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%） 国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的として(株)ブックオフ沖縄を設立（当社所有議決権比率100.0%）
平成28年1月	国内でのブックレビューコミュニティサイトの運営等を目的として(株)ブックログの全株式を譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%）

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社10社及び関連会社1社（平成28年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（リユース店舗事業）

1. 当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。また、総合リユースショップの展開を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
2. 子会社(株)ブックオフウィズは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバック・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 子会社リユースコネクト(株)は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
4. 子会社(株)ブックレットは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
5. 子会社(株)ブックオフ沖縄は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
6. 子会社BOOKOFF U.S.A. INC.は、海外で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
7. 子会社SCI BOC FRANCE は、所有する不動産を賃貸しております。

（ブックオフオンライン事業）

1. 子会社ブックオフオンライン(株)は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

（ハグオール事業）

1. 子会社(株)ハグオールは、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営しており、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

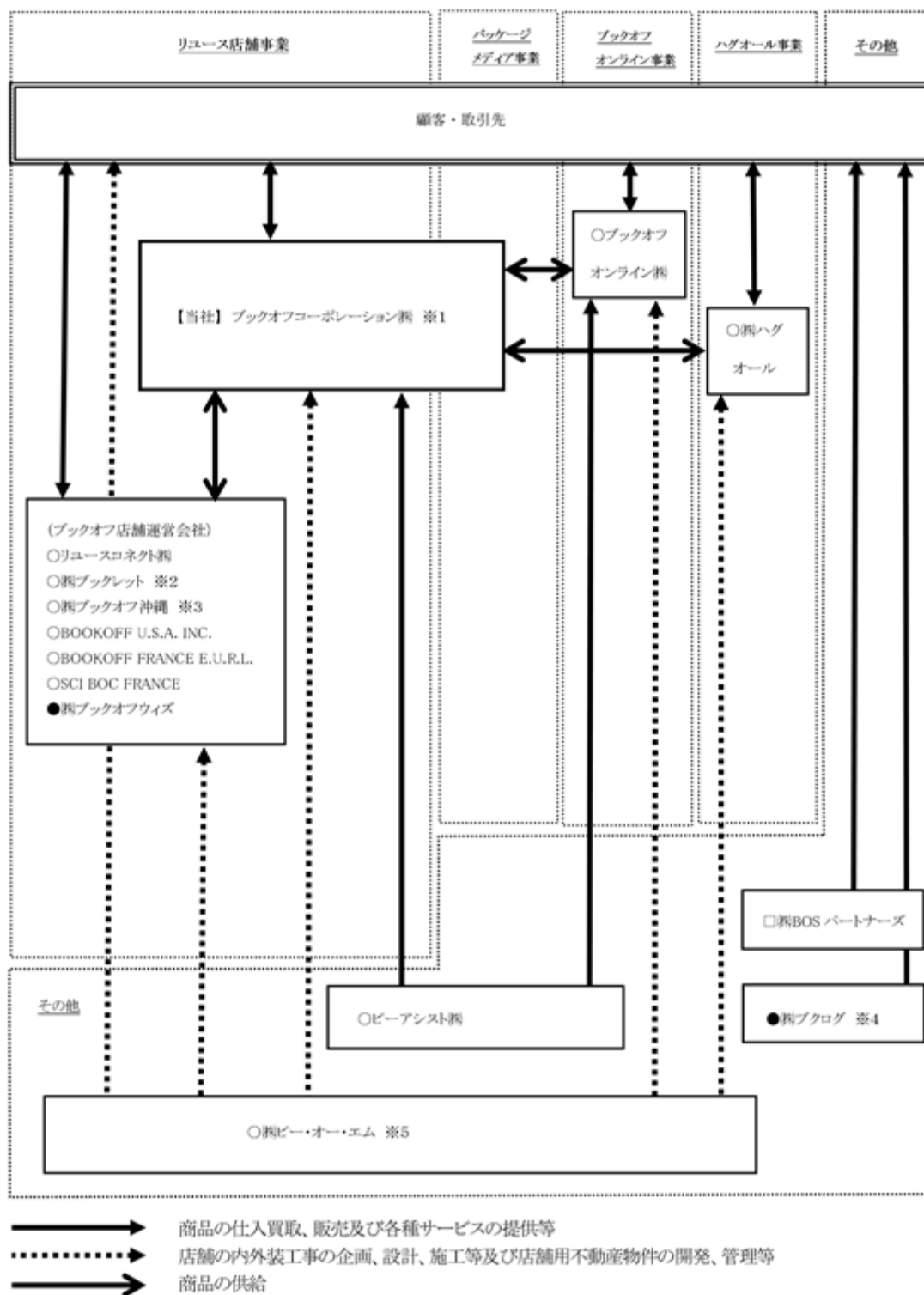
（パッケージメディア事業）

1. 当社は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-voX」の店舗運営を行っております。

(その他)

1. 子会社(株)ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
2. 子会社ビーアシスト(株)は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。
3. 子会社(株)ブックログはインターネットレビューサイト「ブックログ」の運営を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社（持分法適用会社）には□印を付しております。

(注2) ※2を付した株ブックレットは、平成27年5月1日付で、当社が同社の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

※3を付した株ブックオフ沖縄は、平成27年5月1日付で新規設立、当社の連結子会社となりました。

※4を付した株ブクログは、平成28年1月18日付で、当社が同社の全株式を取得し、当社の子会社となりました。

※5を付した株ビー・オー・エムは、平成28年4月1日付で、※1を付したブックオフコーポレーション(株)を存続会社として合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	3,000 千米ドル	リユース店舗事業	100.0	従業員の出向 4名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ブックオフオンライン(株)	相模原市南区	100,000	ブックオフオンライン事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 52名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
(株)ハグオール	相模原市南区	100,000	ハグオール事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 51名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
(株)ビー・オー・エム	相模原市南区	80,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工等を行っております。
SCI BOC FRANCE (注) 3	フランス共和国パリ市	2,170 千ユーロ	リユース店舗事業	100.0	
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	フランス共和国パリ市	1,446 千ユーロ	リユース店舗事業	100.0	当社が資金の貸付を行っております。
ビーアシスト(株)	相模原市南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 12名 当社が資金の貸付を行っております。 当社及び当社子会社の商品加工業務等を請負っております。
リユースコネク(株)	相模原市南区	75,000	リユース店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。
(株)ブックオフ沖縄	沖縄県宜野湾市	100,000	リユース店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 14名 当社が資金の貸付を行っております。
(株)ブックレット	大阪市城東区	10,000	リユース店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)BOSパートナーズ	東京都中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷(株) (注) 2 4 5	東京都新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 15.66 (9.41)	役員の兼任 1名 当社との間で備品消耗品の売買を行っております。
ソフトバンクグループ(株) (注) 2 4 5	東京都港区	238,772 百万円	持株会社	被所有 15.09 (15.09)	
ヤフー(株) (注) 2 5	東京都港区	8,358 百万円	インターネット上の広告事業、 イーコマース事業、 会員サービス事業	被所有 15.09	役員の派遣 1名 当社はヤフーのショッピングサイト及びオークションへの出品等を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5. 被所有割合は100分の20未満であります。同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	955	(4,299)
ブックオフオンライン事業	54	(279)
ハグオール事業	51	(40)
パッケージメディア事業	14	(33)
その他	17	(49)
全社（共通）	65	(12)
合計	1,156	(4,712)

- （注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、１人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
- ２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
947(4,035)	33.4歳	7.0年	4,629,395

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	868	(3,993)
ブックオフオンライン事業	-	(-)
ハグオール事業	-	(-)
パッケージメディア事業	14	(25)
その他	-	(6)
全社（共通）	65	(11)
合計	947	(4,035)

- （注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、１人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成27年5月に「グループ中期事業計画」を策定いたしました。『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗並びにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、「BOOKOFFの変革」、「総合リユース店舗の拡大」、「ブックオフオンライン事業の拡大」、「ハグオールの事業拡大と収益化」の4つを重点施策として取り組むことで、継続的な事業成長を実現してまいります。

当連結会計年度は、グループ中期事業計画の初年度であり、2020年3月期営業利益目標40億円に向けた準備の期との位置づけです。大型複合店を中心とした出店を継続しつつ、①「中古家電」の取り扱い開始、②店舗商品をネット販売する仕組みの導入の2点に注力し、中期利益目標達成に向けた仕入増強と販売効率向上の地盤作りを進めております。

このような方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当連結会計年度において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を1館、「BOOKOFF PLUS」を3館出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを1館実施しました。

「BOOKOFF」既存店においては、新たな商材として中古家電の導入を積極的に進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。また、「中古家電」導入の認知向上に向けた宣伝広告費等の投下（それに伴う仕入と売上の増加）に備え、店舗パートアルバイトスタッフの拡充と教育研修を進めてまいりました。

ブックオフオンライン事業では中古本の品揃え最大化による事業拡大を目指して倉庫拡張等の投資を行いました。またハグオール事業では事業構築に加えて買取規模拡大による収益化の実現に向けて、先行投資を積極的に行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高76,564百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失530百万円（前連結会計年度は営業利益1,127百万円）、経常利益5百万円（前連結会計年度比99.7%減）となりました。

既存店の減損損失等特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は528百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益151百万円）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(リユース店舗事業)

当セグメント連結会計年度業績は、売上高68,539百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店8店舗、FC加盟店5店舗となりました。（閉店はグループ直営店85店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店76店舗を含む）、FC加盟店11店舗）またフランチャイズ加盟企業からの譲受により各社独自で運営していたリユース店舗10店舗が増加しております。

「BOOKOFF」既存店において、タイトルごとの需給バランスを反映した書籍の値付けオペレーションの改善に重点的に取り組みました。また、新たな商材として中古家電の導入を進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。

既存店の売上高の増加に加え、新規出店とフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受によるグループ直営店店舗数増加の影響もあり増収となりました。

(ブックオフオンライン事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高5,592百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、倉庫の拡張や店舗と連携した在庫拡充施策によるECサイト上の商品アイテム数の増加、スマートフォンサイトのリニューアル、ヤフオク!への出品連携等が奏功し増収となりました。

(ハグオール事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高970百万円（前連結会計年度比112.2%増）となりました。

東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、無人型総合買取ロッカー「スマート買取」の開発、また、日本橋三越本店内への「総合買取ご相談窓口」の出店など、仕入施策に積極的に取り組みました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売が伸びたこと等により増収となりました。

(パッケージメディア事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高1,227百万円（前連結会計年度比78.0%減）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした。

前連結会計年度に「TSUTAYA」事業を日本出版販売(株)へ譲渡した影響により、当セグメントの売上高は大きく減少しました。

（その他）

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高232百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し15,127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は604百万円（前連結会計年度は1,817百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が133百万円でしたが、減価償却費1,976百万円、売上割戻引当金の増加336百万円、のれん償却143百万円、減損損失130百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加997百万円、仕入債務の減少92百万円、法人税等の支払額709百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,537百万円（前連結会計年度は1,060百万円増加）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,508百万円、店舗譲受による支出863百万円、貸付けによる支出550百万円、システムへの追加投資等による無形固定資産の取得512百万円、差入保証金の増加341百万円があった一方、閉店等による差入保証金の減少286百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,674百万円（前連結会計年度は6,914百万円増加）となりました。これは配当金の支払額514百万円、リース債務の返済による支出487百万円、長期未払金の返済による支出222百万円により資金が減少した一方で、借入金の純額が3,930百万円増加したことが主な要因です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。
当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	構成比 (%)	前期比 (%)
リユース店舗事業 (千円)	25,767,967	80.4	10.2
ブックオフオンライン事業 (千円)	3,821,515	11.9	0.3
ハグオール事業 (千円)	1,289,602	4.0	153.3
パッケージメディア事業 (千円)	909,451	2.9	△74.7
報告セグメント計 (千円)	31,788,536	99.2	1.6
その他 (千円)	256,377	0.8	23.2
合 計 (千円)	32,044,913	100.0	1.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
リユース 店舗事業	直営店売上 (千円)	65,791,294	8.7
	FC等収入 (千円)	2,748,686	0.7
	合 計 (千円)	68,539,980	8.4
ブックオフオンライン事業 (千円)		5,592,568	15.1
ハグオール事業 (千円)		970,997	112.2
パッケージメディア事業 (千円)		1,227,997	△78.0
報告セグメント計 (千円)		76,331,545	3.0
その他 (千円)		232,514	10.1
総 合 計 (千円)		76,564,060	3.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. リユース店舗事業におけるFC等収入は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るもの及びFC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成28年3月31日現在)
リユース店舗事業	北海道(千円)	1,591,196	—	「BOOKOFF PLUS札幌川治店」など11店舗
	東北(千円)	3,277,240	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR仙台さくら野店」など22店舗
	茨城県(千円)	1,475,191	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR荒川沖店」など11店舗
	群馬県(千円)	1,939,061	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR17号前橋リリカ店」など9店舗
	埼玉県(千円)	4,210,796	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR大宮ステラタウン店」など23店舗
	千葉県(千円)	3,545,917	—	「BOOKOFF SUPER BAZAARビビット南船橋店」など20店舗
	東京都(千円)	16,956,496	86,091	「BOOKOFF SUPER BAZAAR八王子みなみ野店」など74店舗
	神奈川県(千円)	12,331,475	123,199	「BOOKOFF SUPER BAZAAR409号川崎港町店」など50店舗
	山梨県(千円)	722,411	13,171	「BOOKOFF PLUS田富昭和通り店」など7店舗
	関東甲信越(千円)	41,181,350	222,463	
	中部・北陸(千円)	7,112,575	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR248号西友岡崎店」など40店舗
	近畿(千円)	7,129,645	1,753,312	「BOOKOFF SUPER BAZAAR守口ジャガータウン店」など56店舗
	中国・四国(千円)	2,014,658	—	「BOOKOFF SUPER BAZAAR54号広島八木店」など8店舗
	九州・沖縄(千円)	2,251,507	804,575	「BOOKOFF SUPER BAZAARノース天神店」など24店舗
	海外(千円)	1,233,120	1,233,120	「BOOKOFFニューヨーク西45丁目店」など7店舗
	店舗売上(千円)	65,791,294	4,013,470	
	F C等収入(千円)	2,748,686	—	
合計(千円)		68,539,980	4,013,470	
ブックオフオンライン事業(千円)		5,592,568	5,592,568	
ハグオール事業(千円)		970,997	970,997	
パッケージメディア事業(千円)		1,227,997	297,209	「青山ブックセンター本店」など6店舗
その他(千円)		232,514	232,514	
総合計(千円)		76,564,060	11,106,761	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
リユース店舗 事業	北海道	11店	-	△3	30	-
	東北	22	-	△5	35	△1
	茨城県	11	-	△2	7	-
	栃木県	-	-	-	18	-
	群馬県	9	-	△3	1	-
	埼玉県	23	-	△6	27	-
	千葉県	20	-	-	26	△2
	東京都	74	2	△7	34	△2
	神奈川県	50	-	△24	24	△2
	山梨県	7	-	△1	-	-
	長野県	0	-	-	25	-
	新潟県	0	-	-	22	-
	関東甲信越	194	2	△43	184	△6
	中部・北陸	40	-	△10	80	1
	近畿	63	34	21	32	△26
	中国・四国	22	14	△2	50	-
	九州・沖縄	24	12	15	65	△13
	海外	7	7	△3	4	2
	計	383	69	△30	480	△43
	パッケージメディア事業	6	-	-	-	-
	その他	0	-	-	-	-
合計		389	(注1) 69	(注2) △30	480	(注3) △43

(注1) リユース店舗事業の店舗数には、非連結子会社が運営する21店舗を含んでおります。

(注2) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF39店舗及び、同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店76店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業からブックオフコーポレーション(株)に譲渡したBOOKOFF39店舗を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

①「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」となることを事業ミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」のイメージを浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、事業ミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心してご利用いただけるようなサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

②中長期事業方針に基づく事業成長に向けた取組みの実現

当社グループが中長期事業方針にて掲げている「グループの総合力を活かした仕入の最大化」と「店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率を追求」に基づき、次の4つのテーマに取り組んでまいります。

- ・「BOOKOFF」の変革（「本のBOOKOFF」から「何でもリユースのBOOKOFF」へ）
- ・総合リユース店舗の拡大（大型化・複合化による圧倒的に強いリユース店舗の拡大）
- ・ブックオフオンライン事業の拡大（中古本の品揃え最大化の実現と取扱商材の拡張）
- ・ハグオールの事業拡大と収益化（事業モデル構築段階から規模拡大・利益獲得へ）

これらの取り組みを着実に実行に結びつけることにより継続的な事業成長を実現してまいります。

③企業倫理の徹底・浸透

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員および従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員および従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウンタビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推進めるとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものです。

① 事業内容と運営について

[1] 当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『リユース店舗事業』、『ブックオフオンライン事業』、『ハグオール事業』、『パッケージメディア事業』の4つに区分しております。

『リユース店舗事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外2ヶ国（米国、フランス）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」の新規商材として家電の取り扱いを加える他、「BOOKOFF」を中心にアパレル・スポーツ用品・ベビー用品・貴金属・雑貨など様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の展開に注力しております。

『ブックオフオンライン事業』は、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

『ハグオール事業』は、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。

『パッケージメディア事業』は、当社グループ直営の新刊書店である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の運営を行っております。

現在当社が注力している複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、中核パッケージである「BOOKOFF」が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム以外の商材に対する認知度や、そのリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[2] 中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の個人顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に出向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）や競合状況等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会の喪失等が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[3] 「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。「人財」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした方針は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するリユース店舗事業は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの店舗展開においても、必要な「人財」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。新規出店や既存店の運営に必要となるタイミングでの採用や研修制度の充実等により「人財」の確保と早期の「人財」育成をはかっておりますが、店舗展開に見合った「人財」の確保（採用）、育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗運営が行われず、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

[4] 出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を進めるため、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を中心に出店をしてまいります。

今後も店舗数、売場面積の拡大をはかるため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。が、不動産市況の変動等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

[5] フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「出向」、効率的な店舗運営をはかるべくFC加盟企業に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟企業の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人財への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟企業とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟企業に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟企業側の諸事情の発生等により、FC加盟企業側の出店計画が見直される可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

[6] ブックオフオンライン事業について

当社グループは、当社の子会社であるブックオフオンライン(株)にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するサービス「BOOKOFF Online」を平成19年8月に開始いたしました。同事業は現在までのところ確実に売上を伸ばしておりますが、更なる規模拡大のためには倉庫増床やシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長期にわたりサーバーがダウンすることによる取引機会の喪失や信用の毀損が発生した場合や、輸配送を中心にコストが急激に上昇した場合は、当社グループ及びブックオフオンライン(株)の経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

[7] ハグオール事業について

当社グループは、当社の子会社である(株)ハグオールにて、新規事業として店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。現在、将来の事業規模の拡大のために、人員・倉庫・システムの増強等先行投資を継続しておりますが、仕入や販売が計画通りに進まず、投資回収を進める水準にまで収益が向上しない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、(株)ハグオールは1,120百万円の債務超過状態にあります（平成28年3月末現在）。

[8] 海外での店舗展開について

当社グループは、米国にて、当社が設立した海外現地法人を通じて合計7店舗の「BOOKOFF」を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成28年3月末現在）。

各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、文化・慣習が異なるうえ、国内に比して「BOOKOFF」の知名度は低く店舗数も少ないことから、各現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。各現地法人では「日本の書籍を輸入し、現地で販売する」から「現地の本を、現地で買い取り、現地で売る」へビジネスモデルの転換をはかりつつ、既存店の収益向上による投資回収を漸次進めておりますが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[9] コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底をはかっております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

[1] 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するリユース店舗事業における主力商材である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は現段階では予測困難です。

[2] 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買取が判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

[3] 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

[4] 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、標準として1～2名の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております（平成28年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数：11,448人）。今後、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用が増加し、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

[5] 個人情報の管理について

当社グループでは、次のケースにおいて顧客の個人情報を取得します。

- ・古物営業法に基づき顧客が記入する「古物取引承諾書」
- ・ネット販売等における配送先の情報
- ・会員カードの発行において顧客が任意に登録する会員情報
- ・ECサイト「BOOKOFF Online」における会員情報やクレジットカード情報を含めた取引情報

これらの個人情報の管理について、文書等紙媒体は施錠管理が施されたキャビネット等での保管を、電子データは厳重なセキュリティ管理を施したデータセンター内のサーバー上に保存しており、それぞれ厳重なセキュリティ対策を行っております。

また、当社グループが個人顧客から買取する商品の中には個人情報が保存できる商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者に委託して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」の規定及びその趣旨に基づき、社内管理体制やFC加盟店への教育指導、外部からの不正アクセス等に対する対策などを強化して、情報セキュリティマネジメントの向上をはかり、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うとともに、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人から損害賠償請求等がなされる可能性があるうえ、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成28年3月期末において8,221百万円（連結総資産に対して16.3%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い違約金の支払が必要となる場合があります。

④ 自然災害について

当社グループは、日本全国、米国に店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤ 株式の希薄化について

平成26年4月24日にヤフー(株)と締結された資本業務提携契約に基づき発行された第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株（議決権数133,529個）となります。このうち、今後転換が見込まれる新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株（議決権数102,529個）は平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数22,573,200株（議決権数205,368個）に対して45.4%（総議決権数に対して49.9%、小数第一位未満切捨て）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。この結果、当社普通株式1株当たりの株式価値及び持分割割が希薄化し、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社はヤフー(株)が運営するオンライン・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者としてヤフー(株)の仕組みを活用して全国約820店舗が持つ商品を全国に届けることが可能となり、「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することが可能となります。また新規事業として子会社である(株)ハグオールが展開する総合買取サービスは店舗網並びにヤフー(株)の会員基盤の活用を通じてサービス認知向上が進み、一般消費者の利用機会が増加することで事業拡大スピードを加速し、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」や「BOOKOFF PLUS」の展開と合わせて当社グループの総合リユース事業の一層の拡大が可能となります。これらを通じて当社グループの売上高の増加につながるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が具体的に実行される保証はなく、また、かかる提携が実行された場合でも、当社の期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

＜ヤフー株式会社との資本業務提携契約＞

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社（東京都港区赤坂九丁目7番1号）と資本業務提携契約を締結し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （5）発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の通り、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

資本業務提携契約の概要は次のとおりです。

(1) 理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフー株式会社の持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指す。

(2) 内容

①業務提携

- ・『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等を「ヤフオク!」に出品し、「ヤフオク!」が持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる。
- ・『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点を拡大を推進する。ヤフー株式会社の持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をはかる。

②資本提携

第三者割当により、当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債をヤフー株式会社に割り当てる。

＜フランチャイズ契約について＞

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

(1) 契約内容

当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店（以下、「FC加盟店」という。）の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。

(2) 契約期間

本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれからも本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(3) ロイヤリティ

FC加盟店売上高の一定料率

(4) 加盟料等

加盟料	固定額
開店指導料	固定額

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、フランチャイズ加盟店に対するロイヤリティ及び商品販売に係る売掛金並びに店舗等の賃借に伴う保証金等の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

②棚卸資産

当社グループは、全社的な見地による在庫水準と今後の新店計画等を勘案して、棚卸資産の評価減を計上しております。

③売上割戻引当金

当社グループは、店舗で発行したポイント及びスタンプの利用による売上割戻見込額について、売上割戻引当金を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

当社グループは、不採算店の見直しと、戦略的な店舗リプレイスのための退店等で発生する損失の見積額について、店舗閉鎖損失引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は31,850百万円（前連結会計年度末は30,016百万円）となり、1,833百万円増加しました。現金及び預金が261百万円減少した一方で、クレジット売上等の増加により売掛金が181百万円増加したこと及び新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受等により商品が1,469百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は18,663百万円（前連結会計年度末は17,421百万円）となり、1,242百万円増加しました。新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受、中古家電の取扱い開始、ヤフオク!出品による店舗システムの開発、ブックオフオンライン、ハグオールの事業拡大に向けた投資により、有形固定資産が686百万円、無形固定資産が330百万円、投資その他の資産が224百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は34,545百万円（前連結会計年度末は30,234百万円）となり、4,310百万円増加しました。課税所得の減少により未払法人税等が218百万円減少した一方で、新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受及びシステム開発や物流センターの拡張の投資等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が3,980百万円増加したこと及び新会員カード導入により売上割戻引当金が336百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は15,968百万円（前連結会計年度末は17,203百万円）となり、1,234百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上や剰余金の配当の実施により利益剰余金が1,043百万円減少したこと、またフランチャイズ加盟企業であった㈱ブックレットの株式を譲り受けたことにより同社が保有する当社株式が自己株式となったこと及び非連結子会社㈱ブックオフウィズからの自己株式取得で自己株式が123百万円増加したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高76,564百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失530百万円（前連結会計年度は営業利益1,127百万円）、経常利益5百万円（前連結会計年度比99.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失528百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益151百万円）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して2,216百万円増加いたしました。前連結会計年度に「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことにより売上が減少した一方で、新規出店、加盟店からの店舗受管に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で業容が拡大したことが主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比して173百万円増加いたしました。前連結会計年度に「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことにより売上原価が減少した一方で、新規出店、加盟店からの店舗受管に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で売上増加に伴い売上原価が増加したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して3,701百万円増加いたしました。前連結会計年度に「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことにより販売費及び一般管理費が減少した一方で、新規出店、加盟店からの店舗受管に加え、仕入強化のためTVコマーシャル等広告宣伝費の増加、パートアルバイトスタッフ人数増加による人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して32百万円減少、営業外費用は18百万円減少いたしました。営業外収益の減少は、前連結会計年度計上した為替差益が当連結会計年度には発生していないことが主な要因です。

営業外費用の減少は、前連結会計年度に計上した、ヤフー㈱に対する第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の発行による社債発行費償却が当連結会計年度には発生していないことが主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して157百万円減少、特別損失は490百万円減少いたしました。特別利益の減少は、前連結会計年度に発生した㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことによる関係会社株式売却益の計上が、当連結会計年度には発生していないことが主な要因です。

特別損失の減少は前連結会計年度に比して減損損失が減少したほか、前連結会計年度に発生した㈱ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ加盟契約の合意解約に伴い発生した契約解除金3億円が、当連結会計年度には発生していないことが主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

① 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでおります。主たる事業領域であるリユース市場は年々成長を続けており今後も成長が見込まれるマーケットです。その事業環境において中長期事業方針を掲げ、グループ各社がそれぞれの役割を実行することで将来にわたる企業価値の向上を目指してまいります。

[1] グループ中長期事業方針

当社グループはリユース市場におけるリーディングカンパニーとして、次の2つのテーマを設定しました。リユース社会のインフラとして全国のお客様に当社グループの店舗・サービスをご利用いただくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

テーマⅠ： グループの総合力を活かした仕入の最大化

「リユース業」において事業を成長させる大事な要素であるお客様からの商品買取（仕入）を最大にするために、お客様がいつでも、どこでもリユースサービスをご利用いただける環境を構築してまいります。

不要となったものをリユースしたいお客様のニーズに最大限応えるべく「BOOKOFF」の店舗網や知名度、オペレーション力を活かし、何でも気軽にお売りいただける場所を提供するだけでなく、出張・訪問型の買取サービスや宅配型の買取サービスを幅広く展開してまいります。

テーマⅡ： 店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率を追求

お売りいただいた商品を全国の「BOOKOFF」、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」といった店舗網での販売に加え、「ヤフオク!」をはじめとするインターネット販売への同時出品も進めることでチェーンの商品在庫を最大の売上・利益につなげてまいります。それに加えて、店舗間ならびに店舗・物流センター間での連携体制を構築し、お客様からのオーダーに応じて商品をタイムリーに提供することで満足度の高いサービスを実現してまいります。

[2]事業成長に向けた各事業における取組み

グループで掲げた中長期事業方針に基づき、次の取組みを行うことで継続的な事業成長を実現してまいります。

◆「BOOKOFF」の変革（「本のBOOKOFF」から「何でもリユースのBOOKOFF」へ）

「BOOKOFF」店舗については引き続き本・CD・DVD・ゲームなど既存商材について市場価格に応じたプライシングの見直しを行うほか、携帯電話に加えて家電の取扱を全国的に広げ、「何でもリユースのBOOKOFF」への変革を推進してまいります。また、売場面積に応じてトレーディングカード、ホビー、家電など売場に展開する商材の拡大を進めるほか、店舗の売場在庫を「ヤフオク!」に同時出品することで販路をインターネットにも広げ、経営環境の変化に柔軟に対応しながら収益を維持・向上できる店舗パッケージに変革してまいります。

◆総合リユース店舗の拡大（大型化・複合化による圧倒的に強いリユース店舗の拡大）

「BOOKOFF」店舗を総合リユース店舗である「BOOKOFF SUPER BAZAAR」や「BOOKOFF PLUS」としてリプレース出店やリニューアルによる転換を推進し、お客様が様々なリユース商品を手に取ることができる魅力ある売場を持った店舗の拡大を進めてまいります。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」においても売場在庫の「ヤフオク!」への出品や家電取扱い店舗の拡大、それ以外の商材の拡張を積極的に進めることにより収益力向上をはかってまいります。

◆ブックオフオンライン事業の拡大（中古本の品揃え最大化の実現と取扱商材の拡張）

ブックオフオンラインにおいて「インターネットを通じてエンターテインメントをお届けすることで多くの人の生活と心を豊かなものにする」というビジョンを掲げ、引き続きお客様からの買取を増やしていくことに加えて「BOOKOFF」店舗との商品在庫連携を進め、お客様からのあらゆるニーズに応えられる品揃えを実現してまいります。中古本の品揃えを最大化することにより、お客様が欲しい本を探すときにいつでも手軽に利用できるサイトになることを目指してまいります。

また、「ヤフオク!」とサイト連携や店舗のお客様からのオーダーに応じて商品をタイムリーに提供することを実現し、最大の商品在庫を保有しながら高い販売効率で収益力の向上を実現することに加え、中古本最大級の品揃えを起点にその他の商材の取扱いに幅を広げていくことで事業拡大と収益増大をはかってまいります。

◆ハグオールの事業拡大と収益化（事業モデル構築段階から規模拡大・利益獲得へ）

ハグオールは、「すべての人の、あらゆるものをリユースのインフラに乗せていく」という構想をもとに、店舗型の事業に限定されることなくリユース分野の事業領域を拡大するために立ち上げました。訪問型総合買取サービスや小売店舗等に設置する総合買取受付窓口サービスの開発を進めており、新たなサービスブランドを通じて普段「BOOKOFF」店舗の利用がないお客様にも買取サービスを提供することを目指しております。

各サービスについてのシステム、オペレーションの構築が進んでおり、今後は訪問型総合買取サービスの人員強化や「BOOKOFF」店舗をはじめ提携拠点を増やすことで買取規模の拡大を進める一方、買取った商品をインターネットオークション等での販売やグループ店舗での販売など様々なチャネルで販売する仕組みを構築することで、早期の事業収益化と中長期での業容拡大にも努めてまいります。

収益目標としては、将来目標として連結営業利益100億円を設定し、その事業成長を確かなものとする取組みを進め、当面の数値目標として2020年3月期までに連結営業利益40億円を超えることを目指してまいります。

②次期（平成29年3月期）の見通し

（全般的見通し）

平成29年3月期は「（5）経営戦略の現状と見通し ①中長期的な会社の経営戦略」に掲げた中長期事業方針に従い、各セグメントにおいて将来にわたるグループの企業価値向上に向けて積極的なアクションを進めてまいります。

（リユース店舗事業）

「BOOKOFF」店舗の変革の一つとして前期開始した中古家電の取扱い並びに店舗商品のヤフオク!出品について各店における取扱規模の拡大を進めてまいります。

また総合リユース店舗の展開拡大に向けて、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を5館、「BOOKOFF PLUS」を1館の出店に加えて「BOOKOFF」店舗の「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルも進めてまいります。

既存店は、引き続きヤフオク!出品と中古家電の買取、販売に注力してまいります。全国的な宣伝広告から地域ごとの宣伝広告、店内プロモーション中心へ転換することにより、中古家電の仕入増加と宣伝広告費の最適化を行

います。仕入増加が店舗収益につながるように店舗運営の改善により売上増加と収益改善を図ります。また「BOOKOFF」店舗は中古家電の取り組みに加え、店舗の客層に応じてトレーディングカードやホビー商材等の取扱商材の追加することにより、売上高が増加する見込みです。

上記、一連のアクションにより当セグメントの業績は増収増益となる見通しです。

(ブックオフオンライン事業)

中古本品揃え最大化に向けて、引き続きお客様からの買取増加と店舗からの書籍出荷を進めてまいります。在庫の増加に伴う物流センターの拡張、運営人員の増加により販売費及び一般管理費が増加しますが、スマートフォンサイトを中心としたECサイトの利便性向上とヤフオク!への出品連携により、在庫増に応じた売上増加を実現し、当セグメントの業績は増収増益となる見通しです。

(ハグオール事業)

収益化に向けて訪問型買取サービスを中心に、日本橋三越本店等ビジネスパートナーと連携した「総合買取窓口」、無人型総合買取ロッカー「スマート買取」の設置拡大により、買取増加を図ります。

事業規模の拡大に合わせた物流センターの拡大や、人員体制を強化することにより販売費及び一般管理費が増加する見込みですが、ECサイトに限らず多様な販路を通じて在庫の販売強化を進めていくことにより売上高の増加を見込んでおります。また規模の拡大に伴い、コスト効率が改善されることから当セグメントの業績は増収増益となる見通しです。

(パッケージメディア事業)

新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」において引き続き販売効率の向上と運営コストの見直しを進めてまいります。

上述のとおり、リユース店舗事業、ブックオフオンライン事業、ハグオール事業における売上高、売上総利益の増加により、連結業績見通しは売上高85,000百万円、営業利益800百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの店舗投資等を中心に総額3,345百万円の投資を実施いたしました。

リユース店舗事業においては、店舗の新規出店及び改装等で1,780百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で281百万円、店舗の譲受けによるのれんで293百万円、店舗のPOSレジに係るシステム改修等で288百万円の設備投資を実施しました。

ブックオフオンライン事業においては、倉庫の増床等で310百万円、倉庫の増床等に係る差入保証金で38百万円、システムの改修等で172百万円の設備投資を実施しました。

ハグオール事業においては、倉庫管理システムの開発、決済代行会社への差入保証金の差入れ等で94百万円の設備投資を実施しました。

パッケージメディア事業においては、1百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のものとして84百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など11店舗	札幌市 西区他	リユース 店舗事業	店舗	137,386	16,362	—	18,770	172,520	20 (104)
青森東バイパス店など4店舗	青森県 青森市他	〃	〃	26,904	9,107	—	31	36,044	4 (25)
盛岡茶畑店	岩手県 盛岡市	〃	〃	7,085	1,403	—	6	8,495	2 (7)
仙台松森店など5店舗	仙台市 泉区他	〃	〃	125,541	16,246	—	30,164	171,952	22 (108)
秋田広面店など5店舗	秋田県 秋田市他	〃	〃	80,188	12,159	—	22,968	115,315	9 (35)
7号酒田店など7店舗	山形県 酒田市他	〃	〃	37,115	13,640	—	1,644	52,401	8 (41)
玉戸モール店など11店舗	茨城県 筑西市他	〃	〃	98,639	26,207	—	11,896	136,742	21 (96)
太田高林店など9店舗	群馬県 前橋市他	〃	〃	152,099	14,175	—	83,679	249,953	26 (131)
川口領家店など23店舗	埼玉県 川口市他	〃	〃	310,260	43,432	—	65,524	419,216	58 (281)
船橋市場店など20店舗	千葉県 船橋市他	〃	〃	295,969	41,579	—	89,505	427,054	57 (233)
町田金森店など72店舗	東京都 町田市他	〃	〃	775,226	126,304	—	661,170	1,562,700	139 (983)
相模原駅前店など50店舗	相模原市 中央区他	〃	〃	652,754	100,198	—	194,529	947,482	177 (752)
富士吉田店など7店舗	山梨県 富士吉田市他	〃	〃	87,837	8,487	—	44,872	141,197	10 (54)
岐阜オーキッドパーク店	岐阜県 岐阜市	〃	〃	11,982	580	—	8,958	21,521	2 (10)
静岡榛原店	静岡県 牧之原市	〃	〃	4,383	1,570	—	6	5,960	1 (6)
名古屋滝ノ水店など32店舗	名古屋市 緑区他	〃	〃	312,459	54,015	—	100,096	466,571	75 (372)
三重名張店など6店舗	三重県 名張市他	〃	〃	149,301	8,676	—	66,067	224,045	17 (91)
京都三条駅ビル店など6店舗	京都市 東山区他	〃	〃	39,008	9,030	—	9,335	57,374	9 (65)
泉大津店など12店舗	大阪府 泉大津市他	〃	〃	132,692	24,680	—	34,859	192,232	35 (160)
2号神戸長田店など7店舗	神戸市 長田区他	〃	〃	84,118	10,213	—	14,424	108,757	16 (93)
奈良法華寺店など2店舗	奈良県 奈良市他	〃	〃	10,656	3,577	—	6	14,239	2 (19)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	〃	〃	47,233	2,853	—	1,526	51,612	2 (22)
岡山西長瀬店など4店舗	岡山市 北区他	〃	〃	26,497	9,762	—	3,074	39,334	5 (34)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
広島大手町店など4店舗	広島市 中区他	〃	〃	100,452	15,734	—	29,348	145,535	19 (102)
福岡博多口店など8店舗	福岡市 博多区他	〃	〃	67,143	13,205	—	24,533	104,882	16 (80)
唐津店など3店舗	佐賀県 唐津市他	〃	〃	15,060	10,330	—	—	25,391	1 (12)
鹿児島中山バイパス店	鹿児島県 鹿児島市	〃	〃	2,437	1,471	—	6	3,914	4 (5)
FC加盟店への貸与設備 木更津太田店など	千葉県 木更津市他	〃	〃	1,549	0	—	—	1,549	
本部	相模原市 南区	〃	事務所	52,673	13,575	—	7,555	73,804	111 (72)
リユース店舗事業計	—	—	—	3,844,660	608,583	—	1,524,562	5,977,806	868 (3,993)
青山ブックセンター本店など6 店舗	東京都 渋谷区他	パッケー ジメディア 事業	店舗	10,739	1,691	—	—	12,430	14 (25)
パッケージメディア事業計	-	-	-	10,739	1,691	—	—	12,430	14 (25)
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ オンライン 事業	物流セ ンター	101,729	3,316	—	—	105,046	- -
ブックオフオンライン事業計	—	—	—	101,729	3,316	—	—	105,046	- -
関係会社直営店舗への貸与設備 (株)ビーアシスト 瀬谷事業所	横浜市 瀬谷区他	その他事業	事業所	6,231	—	—	—	6,231	- (6)
その他計	—	—	—	6,231	—	—	—	6,231	- (6)
全社資産	—	—	—	91,708	2,993	141,643 (303.53)	47,284	283,629	65 (11)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフオ ンライン事業	物流センター	257,377	178,981	—	18,213	454,572	54 (279)
(株)ハグオール	東京都 中央区他	ハグオール 事業	物流センター	28,197	32,019	—	3,799	64,016	51 (40)
(株)ブックレット BOOKOFF大和高田店など29店 舗	奈良県 大和高田市 他	リユース店舗 事業	店舗	113,767	42,275	—	—	156,042	48 (167)
(株)ブックオフ沖縄 BOOKOFFコザ店など10店舗	沖縄県 沖縄市他	〃	〃	46,194	5,999	—	3,860	56,053	14 (53)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF San Diego Store など7店舗	アメリカ 合衆国 カルフォルニア州 他	リユース店舗 事業	店舗	153,997	15,446	—	34,196	203,640	23 (50)
SCI BOC FRANCE	フランス 共和国 パリ市	〃	〃	196,016	—	—	—	196,016	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、11,199,581千円であります。
3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 BOOKOFF SUPER BAZAAR 307号枚方池之宮店	リユース 店舗事業	店舗	214,906	48,000	自己資金及び 借入金・リース	平成28年2月	平成28年4月	3,630
BOOKOFF PLUS 286号仙台鉤取店	リユース 店舗事業	店舗	85,578	19,549	自己資金及び 借入金・リース	平成28年3月	平成28年4月	1,162
BOOKOFF SUPER BAZAAR 西友高針店	リユース 店舗事業	店舗	132,112	-	自己資金及び 借入金・リース	平成28年3月	平成28年4月	2,455
BOOKOFF SUPER BAZAAR 西友鳴海店	リユース 店舗事業	店舗	148,334	-	自己資金及び 借入金・リース	平成28年4月	平成28年5月	2,772
BOOKOFF SUPER BAZAAR ショッप्ス市川店	リユース 店舗事業	店舗	136,053	-	自己資金及び 借入金・リース	平成28年4月	平成28年6月	2,475
BOOKOFF SUPER BAZAAR アクロスプラザ佐世保店	リユース 店舗事業	店舗	219,042	52,920	自己資金及び 借入金・リース	平成28年3月	平成28年6月	2,409
BOOKOFF 42号松阪久米店	リユース 店舗事業	店舗	58,759	-	自己資金及び 借入金・リース	平成28年5月	平成28年7月	568
リユース店舗事業計			994,784	120,469				
新物流センター	ブックオフオンライン事業	物流センター	7,000,000	-	増資及び社債発行資金・リース	未定	平成30年12月	33,000
ブックオフオンライン事業計			7,000,000	-				
ハグオール物流センター	ハグオール事業	物流センター	400,000	22,613	増資及び社債発行資金・リース	平成28年6月	平成28年9月	20,043
ハグオール事業			400,000	22,613				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

3. 新物流センターとは、本を中心としたリユース商品のインターネット販売用の物流センターとなっております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月27日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年4月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高（円）	7,700,000,000	7,700,000,000
新株予約権の数（個）	77	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,252,996 (注) 1	10,252,996 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	751 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 751 資本組入額 375.5 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

2. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下、「転換価額」という。）は当初金751円とする。ただし、転換価額は下記(1)～(2)に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。この場合、端数が生じたときは円単位未満小数第2位を四捨五入する。

本項第(1)号で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の（株）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。

調整後
転換価額

=

調整前
転換価額

×

既発行株式数

+

交付株式数

×

1株当たりの払込金額

時 価

既発行株式数 + 交付株式数

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

- ① 時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合
- ② 当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう。）をする場合
- ③ 時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合
- ④ 時価を下回る価額をもって普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式新株予約権を発行する場合

- ⑤ 株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合
 ⑥ 本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときは、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。
4. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、上記(注)2記載の転換価額(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額)とする。
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社が下記(2)に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合
- (a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合
 行使可能割合：45%
- (b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合
 行使可能割合：100%
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15(ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後であっては、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数(小数点第三位以下を切り捨てる。))を(b)100分の15に加算した数値とする。)を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
- (4) 上記(1)乃至(3)にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者(2名)を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
- (5) 上記(1)乃至(4)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することができるものとする。但し、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月15日 (注)	3,100,000	22,573,200	1,088,100	3,652,394	1,088,100	3,846,183

(注) 有償第三者割当

発行価格 702円

資本組入額 351円

割当先 ヤフー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	20	151	59	13	22,140	22,408	—
所有株式数 （単元）	—	16,224	1,205	107,659	9,664	32	90,841	225,625	10,700
所有株式数の 割合（％）	—	7.19	0.53	47.71	4.28	0.01	40.26	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,025,782株は、「個人その他」に20,257単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,100,000	13.73
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号	1,400,300	6.20
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	5.68
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	1,183,300	5.24
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,133,192	5.02
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	3.69
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	3.69
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	3.69
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目1番1号	750,000	3.32
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	448,510	1.98
計	—	11,798,202	52.26

(注) 上記のほか、自己株式が2,025,782株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,536,800	205,368	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	—	—
総株主の議決権	—	205,368	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブックオフコーポレー ション(株)	神奈川県相模原市 南区古淵二丁目14 番20号	2,025,700	—	2,025,700	8.97
計	—	2,025,700	—	2,025,700	8.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月25日)	102,000	93,738,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	102,000	93,738,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社の子会社である㈱ブックレットが保有する自己株式を取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月27日)	35,000	32,165,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	35,000	32,165,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社の子会社である㈱ブックオフウィズが保有する自己株式を取得したものであります。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,025,782	—	2,025,782	—

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保資金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会とし、9月30日及び3月31日を基準日とする年2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款で定めております。しかしながら、現在まで中間配当の実績はありません。これは、当社の業態上、売上に季節要因があるため、中間時点では年度末の確定利益が把握できないことによるものですが、将来的には、中間配当の実施についても随時検討をしてまいります。

当連結会計年度（平成28年3月期）の配当金は、新規出店、加盟店からの店舗受管に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で業容が拡大した一方で、仕入強化のためTVコマーシャル等広告宣伝費の増加、パートアルバイトスタッフ人数増加による人件費増加、及び既存店の減損損失等の特別損失計上等により、結果、1株当たり当期純利益が△25.69円となりましたが、期初計画のとおり1株当たり25円といたします。

次期（平成29年3月期）の1株当たり利益は17.03円となる見通しですが、「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況分析 (5) 経営戦略の現状と見通し ①中長期的な会社の経営戦略」に掲げた中長期事業方針に基づくアクションを遂行することで早期に利益水準の上昇をはかることから、配当金につきましては1株当たり25円に据え置きといたします。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月25日 定時株主総会決議	513	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	800	786	738	1,003	1,010
最低（円）	541	625	654	690	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	935	932	924	1,010	966	969
最低（円）	890	911	888	904	874	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	49.1
取締役社長 (代表取締役)		松下 展千	昭和43年9月22日生	平成3年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員IR 兼 関連事業担当 平成19年4月 当社執行役員財務・法務・IR担当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成23年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	18.4
取締役	常務執行役員	小金井 真吾	昭和49年4月12日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社直営事業部総括担当執行役員 平成17年10月 ブックオフ物流(株)(当時)専務取締役 平成19年8月 ブックオフロジスティクス(株)(当時)代 表取締役社長 平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー兼 ブックオフロジスティクス(株)取締役 平成20年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成26年1月 (株)ブックオフウィズ代表取締役社長	(注)1	27.2
取締役	執行役員	宮崎 洋平	昭和52年1月17日生	平成11年4月 アンダーセンコンサルティング(株)(現ア クセンチュア(株)) 入社 平成19年2月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員企画本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任) 平成25年4月 (株)ハグオール代表取締役社長(現任)	(注)1	5.0
取締役	執行役員	堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサル ティング(株)(当時)入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング(株)(現デロ イトトーマツコンサルティング合同会 社) 入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年4月 当社取締役執行役員 平成27年4月 ブックオフオンライン(株)代表取締役社長 (現任) 平成28年1月 (株)ブクログ代表取締役社長(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員経営企画部長(現 任)	(注)1	4.3
取締役	執行役員	帖佐 勇志	昭和52年8月9日生	平成12年4月 (株)エムディアイ(現(株)レオパレス21) 入 社 平成16年6月 ヤフー(株)入社 平成20年10月 同社会員サービス事業部 マーケティング 部ストラテジー リーダー 平成22年1月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部カテゴリ1部製品 リー ダー 平成22年7月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部営業推進部営業管理 リーダー 平成23年1月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部営業推進部 部長 平成24年4月 同社コンシューマ事業統括本部 コマー スユニットマネージャー兼サービスマ ネージャー兼ストア開発部 部長 平成24年7月 同社コンシューマ事業カンパニーオーク ション事業本部 本部長 平成25年1月 同社コンシューマ事業カンパニーオーク ションユニットマネージャー兼サービ スマネージャー兼オークション事業本部 本部長 平成25年4月 同社コンシューマ事業カンパニーヤフオ ク!事業本部 本部長 平成26年4月 同社ヤフオク!カンパニー ヤフオク! サービス推進本部 本部長 平成26年6月 当社入社 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 榎山(株) (現(株)オンワードホールディングス) 入社 平成7年4月 (株)ブックレット代表取締役社長 平成23年3月 (株)オンワードホールディングス顧問 平成23年6月 当社社外取締役 (現任) 平成24年3月 (株)オンワードホールディングス顧問 (非常勤)	(注) 1	3.4
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 (株)リクルート入社 平成15年12月 (株)ローソン入社 平成19年5月 (株)ローソンチケット (現(株)ローソンHMVエンタテイメント) 取締役 平成19年6月 (株)アイ・コンビニエンス (現(株)ローソンHMVエンタテイメント) 取締役 平成19年9月 (株)ローソン執行役員マーケティングステーションディレクター 兼 サービス本部長 平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・サービス本部長 平成22年2月 (株)ローソンエンターメディア (現(株)ローソンHMVエンタテイメント) 代表取締役社長 兼 ライブ・エンタテインメント事業本部長 平成22年5月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン(株) (現(株)ローソンHMVエンタテイメント) 社外取締役 (非常勤) 平成23年5月 (株)ローソンエンターメディア (現(株)ローソンHMVエンタテイメント) 取締役 (非常勤) 平成23年6月 当社社外取締役 (現任) 平成23年9月 (株)ローソンHMVエンタテイメント取締役 平成25年3月 (株)レックス取締役 平成26年3月 同社常務執行役員 平成27年3月 同社専務取締役 平成28年1月 同社取締役 (現任) (株)FiNC常務執行役員CMO (現任)	(注) 1	10.0
取締役		佐藤 善孝	昭和21年5月27日生	昭和44年3月 小学館販売(株) (現(株)小学館) 入社 平成9年3月 (株)小学館マーケティング部長 平成15年6月 同社執行役員社長室長 平成19年5月 同社社長室顧問 平成24年6月 昭和図書(株)顧問 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		梅村 雄士	昭和42年5月7日生	平成2年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス(株)) 入社 平成16年5月 ヤフー(株)入社 平成18年1月 同社リスティング事業部開発1部検索ディレクション リーダー 平成20年4月 同社検索事業部企画部 部長 平成21年4月 同社R&D統括本部フロントエンド開発本部検索開発部 部長 平成24年4月 同社メディア事業統括本部メディア開発本部開発1部 部長 平成24年7月 同社検索メディア ユニットマネージャー 平成25年4月 同社ヤフオク! ユニットマネージャー 平成26年4月 同社執行役員 ヤフオク!カンパニー カンパニー長 (現任) 平成26年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		堤 佳史	昭和24年11月5日生	昭和48年10月 公認会計士試験第2次試験合格 昭和48年12月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ京都事務所長 平成27年3月 トライベック・ストラテジー(株)常勤監査役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		千葉 雅之	昭和32年9月4日生	昭和56年4月 大日本印刷(株)入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京第3営業本部営業第2部長 平成21年10月 同社教育・出版流通ソリューション本部 平成24年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部営業推進部長 平成26年4月 同社hontoビジネス本部教育事業開発ユニット長 平成27年4月 丸善(株) (現丸善雄松堂(株)) 取締役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任) 平成28年1月 大日本印刷(株)hontoビジネス本部丸善雄松堂連携サポートチームリーダー (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		田村 英明	昭和35年 5月27日生	昭和59年 4月 石油資源開発㈱入社 平成 6年10月 公認会計士試験第2次試験合格 平成 7年 9月 三優ビーディーオーコンサルティング㈱ （当時）入社 平成12年 8月 東京共同会計事務所入所 平成14年 8月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査 法人）入所 平成16年 4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年 1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年 4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年 6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	4.6
監査役		内藤 亜雅沙	昭和51年10月 2日生	平成13年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 長島・大野・常松法律事務所入所 平成20年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成23年 6月 田辺総合法律事務所入所 平成25年 4月 同事務所パートナー弁護士（現任） 平成27年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	－
監査役		小堀 秀明	昭和41年 8月 2日生	昭和元年 4月 大日本印刷㈱入社 平成19年 3月 同社関連事業部シニアエキスパート 平成22年 9月 ㈱インテリジェントウェイブ監査役（現 任） 平成24年 4月 丸善㈱（現丸善雄松堂㈱）社外監査役 平成25年 4月 丸善CH1ホールディングス㈱社外監査役 平成27年 4月 大日本印刷㈱関連事業部長 平成28年 4月 同社管理本部関連事業部長（現任） 平成28年 6月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	－
計						122.2

- (注) 1. 平成27年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
2. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
3. 取締役 中野捷夫、野林德行、佐藤善孝、梅村雄士、堤佳史及び千葉雅之は、社外取締役であります。
4. 監査役 内藤亜雅沙及び小堀秀明は、社外監査役であります。
5. 取締役 中野捷夫、取締役 野林德行、取締役 佐藤善孝、取締役 堤佳史及び監査役 内藤亜雅沙を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
矢田 次男	昭和23年 7月22日生	昭和51年 4月 東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大 阪、東京の地方検察庁勤務 平成元年 8月 東京地方検察庁特捜部検事退官 平成元年 9月 弁護士登録（東京第一弁護士会） 矢田法律事務所開設 平成 7年 5月 のぞみ総合法律事務所（矢田法律事務所 から名称変更）代表パートナー弁護士 （現任） 平成19年 3月 サッポロホールディングス株式会社補欠 監査役（現任）	－

④ 企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

⑤ リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令、社会規範、企業倫理等の遵守・尊重に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び執行役員（以下「役員」という。）並びに従業員に周知する。

ロ. コンプライアンス管理委員会を設置し、当社グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。

ハ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口を社外法律事務所等を通報先として設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。

ニ. 業務執行部門から独立した内部監査部門が、当社グループ全体の内部監査を実施する。

ホ. 反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書（電磁的記録を含む。）の保存・管理についての規程を策定し、当社グループにおける文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等を定める。

ロ. 情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。

ハ. 情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスクへの対応についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応及び対策本部の設置・運用を適切に行う。

ロ. リスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスクの確認と対応策の審議・提案を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社グループにおける会議体と部署及び役職の権限を規程に定め、適正かつ効率的な意思決定と職務の執行を確保する。

ロ. 業務の効率化を当社グループ横断で推進する。

ハ. 情報システムの利用を通じて当社グループの役員及び従業員の適切な情報伝達と意思疎通を推進するとともに、会議体の資料等の事前確認及び保管・閲覧を適切に行う。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。

ロ. 内部監査部門は、当社子会社を含めた当社グループ全体の内部監査を実施する。

・財務報告の適正性を確保するための体制

イ. 経理についての規程を策定し、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。

ロ. 法令及び証券取引所の規則を順守し、適正かつ適時に財務報告を行う。

ハ. 内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。

ニ. 財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行う。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。

ロ. 当該使用人の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。

ハ. 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

・監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告する。

ロ. 内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。

ハ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。

ニ. 内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。

・監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役は、監査役と定期的な会合を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思の疎通をはかる。

ロ. 内部監査部門と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

ハ. 当社グループの役員及び従業員は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは迅速適切に対応する。

ニ. 常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、また、大手企業グループにおける子会社経営を含む様々な経験から、当社のフランチャイズ事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林徳行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、当社のサービス・販売促進・マーケティングのあり方及び新規事業への取り組み並びに経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、(株)レッグスの取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、広告企画及び販促用制作物等に関する一般的な取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社及び出版業界における豊富な経験と幅広い識見から、当社の書籍関連事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である梅村雄士氏からは、eコマースビジネス及びシステム開発における豊富な経験と専門的な識見から、当社の事業展開及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、ヤフー(株)の執行役員を兼務しております。同社は当社の主要株主及び「その他の関係会社」であり、同社と当社は資本業務提携関係にあります。

社外取締役である堤佳史氏からは、大手監査法人におけるパートナーとしての経験及び公認会計士としての専門的な識見から、当社の経営全般に対して助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である千葉雅之氏からは、他社での業務執行者及び取締役としての豊富な経験及び幅広い識見から、事業展開と経営全般に対する助言等をいただいております。同氏は、当社の「その他の関係会社」である大日本印刷(株)の業務執行者及び当社の「その他の関係会社の子会社」である丸善雄松堂(株)の取締役であります。両社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等及び店舗施設工事・什器等に関する一般的な取引関係があります。

社外監査役の内藤亜雅沙氏からは、弁護士としての専門知識・経験から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏及び同氏が所属する田辺総合法律事務所と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である小堀秀明氏からは、他社での業務執行者及び社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、大日本印刷(株)の管理本部関連事業部長を兼務しております。同社は当社の大株主及び「その他の関係会社」であり、また、同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する一般的な取引関係があります。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当社が上場する金融商品取引所が独立性なしとする基準及び当社が独立性なしと判断する基準への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、中野捷夫氏、野林徳行氏、佐藤善孝氏、堤佳史氏、及び内藤亜雅沙氏を独立役員に指定しております。

<社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準>

ブックオフコーポレーション株式会社（以下「当社」）は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」）が次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

1. 現在または過去1年以内において、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」）の「取引をすみやかに停止することのできない現在の取引先」または「取引先が当社グループとの取引をすみやかに停止することのできないその現在の取引先」における業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる方及び使用人（以下「業務執行者」）である／あった。
2. 現在または過去1年以内において、当社グループの「契約関係をすみやかに解消することのできない現在の報酬支払先」または「報酬支払先が当社グループとの契約関係をすみやかに解消することのできないその現在の報酬支払先」である団体に所属する専門家である／あった。
3. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の業務執行者または非業務執行取締役である／あった。
4. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の監査役である／あった。（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
5. 現在または過去1年以内において、当社の現在の兄弟会社の業務執行者である／あった。
6. 現在または過去1年以内において、当社グループから役員報酬以外に年間240万円以上の金銭その他の財産を得ている／いた。
7. 配偶者または二親等内の親族が項目1.から前項目までのいずれかである／あった。
8. 現在または過去1年以内において、配偶者または二親等内の親族が以下に該当する／していた。
 - ① 当社または当社の子会社の業務執行者
 - ② 当社または当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
9. 当社の議決権比率10%以上の株式を保有している。（法人である場合はその業務執行者である。）
10. 当社グループの業務執行者が社外取締役に就任している法人の業務執行者である。（社外取締役の独立性を判断する場合に限り適用）
11. 当社グループより受け取りをすみやかに停止することができない寄付を受領している。（団体の場合はその業務執行者である。）
12. 現在または過去1年以内において、当社の現在の「その他の関係会社」または「その他の関係会社の親会社または子会社」の業務執行者である／あった。
13. 当社における社外役員としての在任期間が通算10年を超える。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員：米澤英樹（継続監査期間は当期を含め5会計期間）、阪田大門（継続監査期間は当期を含め3会計期間）

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5人 その他 15人

⑧ 役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,150	81,150	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	22,448	22,428	—	—	—	8

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
48,000	4	業務執行に関する職務の対価

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、社長及び独立役員たる社外取締役に構成する報酬検討委員会において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役13名（うち社外取締役6名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。
2. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支給人員には、平成27年6月27日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）及び事業年度中に退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおり、無報酬の取締役3名（うち社外取締役2名及び平成27年6月27日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名）及び無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおりません。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 250,835千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	113,100	取引先との関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	82,080	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	47,650	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)レッグス	40,000	31,760	取引先との関係強化
丸善C H I ホールディングス(株)	60,000	22,320	取引先との関係強化
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	15,671	業界環境の把握
(株)東京T Yフィナンシャル・グループ	2,300	7,406	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)山梨中央銀行	5,000	2,630	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,844	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,055	金融総合取引関係の維持・ 強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ありがとうサービス	36,000	108,360	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	43,250	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)レッグス	40,000	25,440	取引先との関係強化
丸善C H I ホールディングス(株)	60,000	21,420	取引先との関係強化
(株)エコノス	26,000	11,752	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)東京T Yフィナンシャル・グループ	2,300	6,014	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)山梨中央銀行	5,000	2,065	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,293	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	840	金融総合取引関係の維持・ 強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	—	—	(注)
上記以外の株式	62,122	78,988	1,849	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑩ 取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

I 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

II 中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く人財の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	45,000	—	45,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	45,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,421,351	14,159,778
受取手形及び売掛金	1,245,700	1,427,048
有価証券	1,000,304	1,000,675
商品	10,796,162	12,265,974
貯蔵品	41,589	50,756
繰延税金資産	427,318	588,953
その他	2,084,327	2,361,449
貸倒引当金	—	△3,886
流動資産合計	30,016,755	31,850,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,156,901	15,213,474
減価償却累計額	△9,473,978	△10,367,581
建物及び構築物（純額）	4,682,922	4,845,892
土地	141,643	141,643
リース資産	3,092,029	3,074,499
減価償却累計額	△1,525,772	△1,442,582
リース資産（純額）	1,566,257	1,631,917
建設仮勘定	1,262	43
その他	2,303,858	3,036,686
減価償却累計額	△1,864,032	△2,137,612
その他（純額）	439,825	899,074
有形固定資産合計	6,831,912	7,518,571
無形固定資産		
のれん	113,601	291,536
リース資産	26,004	18,036
その他	882,898	1,043,695
無形固定資産合計	1,022,503	1,353,268
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 774,455	※1 746,469
長期貸付金	44,254	33,190
繰延税金資産	598,141	627,893
差入保証金	7,941,912	8,221,980
その他	270,737	253,580
貸倒引当金	△62,756	△91,683
投資その他の資産合計	9,566,743	9,791,430
固定資産合計	17,421,159	18,663,270
資産合計	47,437,915	50,514,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,619	400,068
短期借入金	2,910,004	3,597,045
1年内返済予定の長期借入金	3,888,201	4,097,830
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	418,913	410,930
未払法人税等	641,073	423,046
賞与引当金	233,540	272,263
売上割戻引当金	227,533	564,406
店舗閉鎖損失引当金	10,992	42,989
未払金	2,090,279	2,041,543
その他	1,659,198	1,803,008
流動負債合計	12,568,354	14,653,131
固定負債		
社債	1,000,000	—
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	5,956,776	9,040,703
リース債務	1,150,338	1,231,396
資産除去債務	1,372,454	1,483,181
その他	486,879	437,141
固定負債合計	17,666,448	19,892,423
負債合計	30,234,803	34,545,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,187,003
利益剰余金	10,463,383	9,420,256
自己株式	△1,137,165	△1,260,826
株主資本合計	17,165,615	15,998,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,904	79,226
為替換算調整勘定	△78,408	△109,587
その他の包括利益累計額合計	37,496	△30,361
純資産合計	17,203,111	15,968,465
負債純資産合計	47,437,915	50,514,020

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 74,347,920	※1 76,564,060
売上原価	30,587,237	30,760,366
売上総利益	43,760,683	45,803,694
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3,394	32,813
給料及び手当	4,359,496	4,361,740
パート・アルバイト給与	11,293,410	12,854,131
賞与	435,985	445,224
賞与引当金繰入額	227,364	272,013
退職給付費用	—	19,888
地代家賃	11,043,628	11,199,581
賃借料	752,731	778,904
その他	14,523,718	16,370,089
販売費及び一般管理費合計	42,632,940	46,334,386
営業利益又は営業損失(△)	1,127,742	△530,692
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	165,725	154,712
古紙等リサイクル収入	354,659	465,992
持分法による投資利益	1,908	—
その他	336,196	205,454
営業外収益合計	858,489	826,159
営業外費用		
支払利息	187,658	182,598
社債発行費償却	43,158	—
持分法による投資損失	—	2,742
その他	77,490	104,361
営業外費用合計	308,307	289,702
経常利益	1,677,925	5,764
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78,799
関係会社株式売却益	187,923	—
固定資産売却益	—	※2 730
移転補償金	49,250	—
特別利益合計	237,173	79,530
特別損失		
投資有価証券評価損	2,356	—
店舗閉鎖損失	※3 70,745	※3 36,959
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,992	43,177
固定資産売却損	—	※4 2,394
固定資産除却損	※5 26,223	※5 5,690
減損損失	※6 254,019	※6 130,838
関係会社清算損	45,656	—
契約解除金	※7 300,000	—
特別損失合計	709,993	219,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,205,105	△133,764
法人税、住民税及び事業税	689,872	437,497
法人税等調整額	363,754	△42,695
法人税等合計	1,053,626	394,801
当期純利益又は当期純損失(△)	151,479	△528,566
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	151,479	△528,566

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	151,479	△528,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,421	△28,191
為替換算調整勘定	43,841	△31,179
持分法適用会社に対する持分相当額	5,369	△8,486
その他の包括利益合計	※ 93,632	※ △67,857
包括利益	245,111	△596,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,111	△596,423
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,756,442	△1,137,165	15,282,474
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,927		△4,927
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,751,514	△1,137,165	15,277,546
当期変動額					
新株の発行	1,088,100	1,088,100			2,176,200
剰余金の配当			△439,610		△439,610
親会社株主に帰属する当期 純利益			151,479		151,479
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	1,088,100	1,088,100	△288,131	—	1,888,068
当期末残高	3,652,394	4,187,003	10,463,383	△1,137,165	17,165,615

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	66,113	△122,249	△56,136	15,226,338
会計方針の変更による 累積的影響額				△4,927
会計方針の変更を反映した 当期首残高	66,113	△122,249	△56,136	15,221,410
当期変動額				
新株の発行				2,176,200
剰余金の配当				△439,610
親会社株主に帰属する当期 純利益				151,479
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	49,790	43,841	93,632	93,632
当期変動額合計	49,790	43,841	93,632	1,981,700
当期末残高	115,904	△78,408	37,496	17,203,111

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652,394	4,187,003	10,463,383	△1,137,165	17,165,615
当期変動額					
剰余金の配当			△514,560		△514,560
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△528,566		△528,566
自己株式の取得				△123,661	△123,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,043,127	△123,661	△1,166,788
当期末残高	3,652,394	4,187,003	9,420,256	△1,260,826	15,998,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,904	△78,408	37,496	17,203,111
当期変動額				
剰余金の配当				△514,560
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△528,566
自己株式の取得				△123,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,678	△31,179	△67,857	△67,857
当期変動額合計	△36,678	△31,179	△67,857	△1,234,645
当期末残高	79,226	△109,587	△30,361	15,968,465

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,205,105	△133,764
減価償却費	2,038,812	1,976,374
減損損失	254,019	130,838
のれん償却額	165,386	143,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,272	14,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,128	32,813
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10,992	43,177
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	85,403	336,872
支払利息	187,658	182,598
持分法による投資損益(△は益)	△1,908	2,742
店舗閉鎖損失	70,745	36,959
固定資産除却損	26,223	5,690
投資有価証券評価損益(△は益)	2,356	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△187,923	—
関係会社清算損益(△は益)	45,656	—
移転補償金	△49,250	—
契約解除金	300,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,022	△159,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△786,496	△997,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,766	△92,387
未払金の増減額(△は減少)	591,176	83,856
その他	△71,875	△162,257
小計	3,436,892	1,444,677
利息及び配当金の受取額	7,843	12,778
利息の支払額	△181,964	△182,532
移転補償金の受取額	49,250	—
契約解除金の支払額	△300,000	—
法人税等の還付額	2,743	38,702
法人税等の支払額	△1,197,291	△709,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,474	604,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,327	△33,670
定期預金の払戻による収入	—	24,242
有形固定資産の取得による支出	△1,043,706	△1,508,776
無形固定資産の取得による支出	△395,880	△512,276
投資有価証券の取得による支出	△1,315	—
貸付けによる支出	—	△550,000
差入保証金の増加による支出	△207,700	△341,408
差入保証金の減少による収入	552,819	286,373
店舗譲受による支出	※4 △170,639	※4 △863,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △73,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 2,385,825	—
その他	△33,319	35,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,755	△3,537,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,410,004	637,041
長期借入れによる収入	2,810,000	7,770,000
長期借入金の返済による支出	△2,994,250	△4,476,444
新株予約権付社債の発行による収入	7,700,000	—
長期未払金の返済による支出	△392,401	△222,434
リース債務の返済による支出	△535,213	△487,160
自己株式の取得による支出	—	△32,165
株式の発行による収入	2,176,200	—
配当金の支払額	△439,610	△514,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,914,720	2,674,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,474	△8,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,797,425	△267,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,597,854	15,395,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,395,279	※1 15,127,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

ブックオフオンライン(株)

(株)ハグオール

(株)ブックレット

当連結会計年度より新たに設立した(株)ブックオフ沖縄を連結の範囲に含めております。また、(株)ブックレットの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、平成27年7月1日付で連結子会社でありました(株)B&Hを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ブックオフウィズ

(株)ブクログ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

(株)ブックオフウィズ

(株)ブクログ

(持分法を適用しない理由)

(株)ブックオフウィズ及び(株)ブクログは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ブックレット、BOOKOFF U.S.A. INC. 及びBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等

総平均法による原価法

書籍（新品）

売価還元法による原価法

スポーツ用品等

主に個別法による原価法

オンライン事業における商品

移動平均法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等であります。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他 3～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	291,602千円	380,373千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,880,000千円	10,190,000千円
借入実行残高	2,870,004千円	1,840,000千円
差引額	9,009,996千円	8,350,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	85,403千円	336,872千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産「その他」	一千円	730千円

※3 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産「その他」	一千円	2,394千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,870千円	4,740千円
リース資産(有形固定資産)	118	—
有形固定資産「その他」	16,234	950
計	26,223	5,690

※ 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	ブックオフ多摩センターカリヨン店 (東京都多摩市)ほか31店舗	254,019

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	210,385 千円
リース資産（有形固定資産）	18,658
有形固定資産「その他」	19,529
のれん	3,838
投資その他の資産「その他」	1,608
合計	254,019

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リユース青葉つつじが丘店 (横浜市青葉区)ほか20店舗	130,838

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	105,477 千円
リース資産（有形固定資産）	11,189
有形固定資産「その他」	14,170
合計	130,838

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

※ 7 契約解除金は、HARDOFFフランチャイズ加盟契約の解約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,417千円	36,057千円
組替調整額	—	△78,799
税効果調整前	61,417	△42,741
税効果額	△16,995	14,550
その他有価証券評価差額金	44,421	△28,191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,815	△31,179
組替調整額	45,656	—
税効果調整前	43,841	△31,179
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	43,841	△31,179
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,369	△6,793
組替調整額	—	△1,693
持分法適用会社に対する持分相当額	5,369	△8,486
その他の包括利益合計	93,632	△67,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,473,200	3,100,000	—	22,573,200
合計	19,473,200	3,100,000	—	22,573,200
自己株式				
普通株式	1,888,782	—	—	1,888,782
合計	1,888,782	—	—	1,888,782

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,100,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	439,610	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	517,110	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,573,200	—	—	22,573,200
合計	22,573,200	—	—	22,573,200
自己株式				
普通株式（注）	1,888,782	137,000	—	2,025,782
合計	1,888,782	137,000	—	2,025,782

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加137,000株は、新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）102,000株及び取締役会決議による自己株式の取得35,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	517,110	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	513,685	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,421,351千円	14,159,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,377	△32,942
有価証券	1,000,304	1,000,675
現金及び現金同等物	15,395,279	15,127,511

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド)」であります。

※ 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ブックレットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	708,272千円
固定資産	521,913
連結上ののれん	21,149
流動負債	△790,353
固定負債	△117,053
株式の取得価額	343,927
現金及び現金同等物	△270,000
差引:取得のための支出	73,926

※ 3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱プラスメディアコーポレーションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,441,797千円
固定資産	752,616
流動負債	△33,929
固定負債	△122,771
連結上ののれん	197,401
その他	961
株式売却益	187,923
売却会社株式の売却価額	2,424,000
売却会社現金及び現金同等物	△38,174
差引:売却による収入	2,385,825

※ 4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産	48,294千円	274,561千円
固定資産	63,868	331,903
固定負債	△10,645	△44,038
のれん	69,122	293,675
消耗品費等	—	7,458
店舗譲受による支出	170,639	863,561

5 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	258,094千円	560,591千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	529,752	486,160
1年超	2,749,857	2,348,846
合計	3,279,609	2,835,007

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部の長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

有価証券は、CRF（キャッシュ・リザーブ・ファンド）であり、投資有価証券は主として株式であります。CRF及び上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては定期的に時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

短期借入金、長期借入金、社債、新株予約権付社債及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減をはかっております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク、為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減をはかっております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,421,351	14,421,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,245,700	1,245,700	—
(3) 有価証券	1,000,304	1,000,304	—
(4) 投資有価証券	387,639	387,639	—
(5) 長期貸付金(*1)	58,624	58,657	33
(6) 差入保証金	7,941,912	7,157,749	△784,162
資産計	25,055,532	24,271,403	△784,129
(1) 買掛金	488,619	488,619	—
(2) 短期借入金	2,910,004	2,910,004	—
(3) 未払法人税等	641,073	641,073	—
(4) 未払金	2,090,279	2,090,279	—
(5) 社債	1,000,000	1,001,995	1,995
(6) 新株予約権付社債	7,700,000	7,469,382	△230,617
(7) 長期借入金(*2)	9,844,977	9,867,696	22,719
(8) リース債務(*2)	1,569,251	1,577,353	8,101
負債計	26,244,205	26,046,404	△197,801
デリバティブ取引(*3、*4)	(14)	(14)	—

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,159,778	14,159,778	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,427,048	1,427,048	—
(3) 有価証券	1,000,675	1,000,675	—
(4) 投資有価証券	299,423	299,423	—
(5) 長期貸付金(*1)	44,254	44,274	20
(6) 差入保証金	8,221,980	7,969,406	△252,574
資産計	25,153,160	24,900,606	△252,553
(1) 買掛金	400,068	400,068	—
(2) 短期借入金	3,597,045	3,597,045	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	—
(4) 未払法人税等	423,046	423,046	—
(5) 未払金	2,041,543	2,041,543	—
(6) 新株予約権付社債	7,700,000	7,588,819	△111,180
(7) 長期借入金(*2、*3)	13,138,533	13,203,949	65,416
(8) リース債務(*2)	1,642,327	1,742,514	100,186
負債計	29,942,563	29,996,985	54,422

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び (4) 投資有価証券

有価証券は、CRFであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 新株予約権付社債、(7) 長期借入金及び (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	291,602	380,373
非上場株式	48,027	34,715
投資事業有限責任組合への出資	47,186	31,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,421,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,245,700	—	—	—
有価証券	1,000,304	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	47,186	—	—	—
長期貸付金	14,370	44,254	—	—
差入保証金(*)	80,051	228,966	211,393	330,180
合計	16,808,965	273,220	211,393	330,180

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの (7,091,319千円) については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,159,778	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,427,048	—	—	—
有価証券	1,000,675	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	19,017	12,940	—	—
長期貸付金	11,064	33,190	—	—
差入保証金(*)	294,687	200,976	177,433	294,777
合計	16,912,270	247,106	177,433	294,777

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（7,254,106千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,910,004	—	—	—	—	—
社債	—	1,000,000	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	7,700,000	—	—
長期借入金	3,888,201	2,904,046	1,821,058	985,894	245,778	—
リース債務	418,913	317,869	172,440	150,186	72,815	437,026
その他有利子負債	222,434	82,941	61,214	14,814	—	—
合計	7,439,552	4,304,856	2,054,713	8,850,894	318,593	437,026

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,597,045	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社 債	1,000,000	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	7,700,000	—	—	—
長期借入金	4,097,830	3,008,172	3,779,678	1,446,232	806,621	—
リース債務	410,930	257,950	237,620	161,576	151,425	422,823
その他有利子負債	102,323	49,391	18,594	3,780	2,695	—
合計	9,208,129	3,315,514	11,735,893	1,611,588	960,741	422,823

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305,559	158,408	147,150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,764	13,348	3,416
	小計	322,323	171,756	150,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,107	138,027	△7,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,421	33,250	△2,828
	小計	160,529	171,277	△10,748
合計		482,852	343,034	139,818

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,421	148,828	95,592
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	31,957	27,287	4,669
	小計	276,378	176,116	100,262
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,717	92,903	△3,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,717	92,903	△3,185
合計		366,096	269,019	97,076

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,000	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	133,503	78,799	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,503	78,799	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式2,356千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全ての減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	20,038	—	△14	△14
合計		20,038	—	△14	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は20,497千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	76,969千円	175,136千円
貸倒引当金	20,233	29,281
賞与引当金	77,809	85,558
未払事業税	53,419	51,344
未払事業所税	63,275	62,537
商品評価損	111,418	106,369
投資有価証券評価損	11,616	10,911
減損損失	154,014	123,328
未実現利益	71,551	86,855
繰越欠損金	630,799	752,463
資産除去債務	448,528	464,438
その他	165,682	300,886
繰延税金資産小計	1,885,317	2,249,112
評価性引当額	△691,499	△879,150
繰延税金資産合計	1,193,817	1,369,961
繰延税金負債		
有形固定資産	△127,988	△133,633
その他	△41,884	△27,067
繰延税金負債合計	△169,872	△160,701
繰延税金資産（負債）の純額	1,023,945	1,209,260

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	427,318千円	588,953千円
固定資産－繰延税金資産	598,141	627,893
固定負債－その他	△1,513	△7,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	△20.2
住民税均等割	17.4	△173.0
税額控除額	—	7.1
評価性引当額	15.6	△45.5
のれん償却額	9.9	△34.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	△60.4
その他	△0.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4	△295.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79,553千円減少し、法人税等調整額が80,812千円、その他有価証券評価差額金が1,259千円、それぞれ増加しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

当社は平成27年7月1日付で、当社が100%出資する連結子会社である(株)B&Hを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社B&H

事業内容 新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営等

(2)企業結合日

平成27年7月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)B&Hを消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後の企業の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社のリユース店舗事業とパッケージメディア事業における、事業環境変化への対応と業務効率化の推進を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間（主に22年）を見積り対応する国債の利回り（主に1.54%～2.22%）で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,491,505千円	1,393,254千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,912	97,780
時の経過による調整額	25,515	25,289
資産除去債務の履行による減少額	△107,766	△45,309
見積りの変更による増加額	61,857	33,463
新規連結による増加額	—	13,733
会社分割による減少額	△112,869	—
その他増減額	1,099	△371
期末残高	1,393,254	1,517,840

ニ 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務残高を前連結会計年度61,857千円、当連結会計年度で33,463千円それぞれ加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」、「ハグオール事業」及び「パッケージメディア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「リユース店舗事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。また、店舗運営は、日本全国に加え、海外にて当社直営及びフランチャイズの2形式で展開しております。

「ブックオフオンライン事業」は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「ハグオール事業」は、(株)ハグオールが行う店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業として、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

「パッケージメディア事業」は、当社グループ直営の新刊書店である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	リユース店 舗事業	ブックオ フオンラ イン事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,231,914	4,859,564	457,586	5,587,748	74,136,814	211,105	74,347,920	—	74,347,920
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,983	1,168,188	5,620	—	1,208,792	159,462	1,368,255	△1,368,255	—
計	63,266,897	6,027,753	463,206	5,587,748	75,345,606	370,568	75,716,175	△1,368,255	74,347,920
セグメント利益又は損失 (△)	3,594,171	△170,432	△442,832	△125,057	2,855,849	△66,946	2,788,902	△1,661,159	1,127,742
セグメント資産	26,422,495	1,441,855	335,172	618,345	28,817,869	128,212	28,946,081	18,491,834	47,437,915
その他の項目									
減価償却費	1,750,055	196,694	8,289	25,173	1,980,213	2,058	1,982,271	55,307	2,037,579
のれんの償却額	110,801	—	—	48,724	159,525	5,860	165,386	—	165,386
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,352,528	243,910	17,383	26,140	1,639,962	352	1,640,314	7,760	1,648,075

(注) 1. 「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	リユース店 舗事業	ブックオ フオンラ イン事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,539,980	5,592,568	970,997	1,227,997	76,331,545	232,514	76,564,060	—	76,564,060
セグメント間の内部売 上高又は振替高	283,145	1,222,952	4,910	—	1,511,009	280,829	1,791,839	△1,791,839	—
計	68,823,126	6,815,521	975,908	1,227,997	77,842,555	513,344	78,355,899	△1,791,839	76,564,060
セグメント利益又は損失 (△)	1,679,944	281,071	△481,375	△24,608	1,455,032	△39,132	1,415,899	△1,946,592	△530,692
セグメント資産	28,266,913	2,322,225	910,666	628,869	32,128,675	84,581	32,213,256	18,300,763	50,514,020
その他の項目									
減価償却費	1,711,755	205,361	16,031	2,033	1,935,181	1,440	1,936,622	39,752	1,976,374
のれんの償却額	139,358	—	—	—	139,358	4,395	143,753	—	143,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,383,217	482,689	69,382	1,347	2,936,637	—	2,936,637	48,756	2,985,393

(注) 1. 「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,855,849	1,455,032
「その他」の区分の利益	△66,946	△39,132
セグメント間取引消去	156,895	10,094
全社費用（注）	△1,818,055	△1,956,686
連結財務諸表の営業利益又は営 業損失（△）	1,127,742	△530,692

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,817,869	32,128,675
「その他」の区分の資産	128,212	84,581
その他調整額（注）1	△193,695	△249,275
全社資産（注）2	18,685,529	18,550,038
連結財務諸表の資産合計	47,437,915	50,514,020

(注) 1. その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

2. 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,980,213	1,935,181
「その他」の区分の資産	2,058	1,440
全社資産（注）	55,307	39,752
連結財務諸表の減価償却費合計	2,037,579	1,976,374

(注) 全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	246,095	—	—	—	246,095	8,829	254,924	△905	254,019

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	131,110	—	—	—	131,110	—	131,110	△272	130,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	110,801	—	—	48,724	159,525	5,860	165,386	—	165,386
当期末残高	109,205	—	—	—	109,205	4,395	113,601	—	113,601

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	139,358	—	—	—	139,358	4,395	143,753	—	143,753
当期末残高	291,536	—	—	—	291,536	—	291,536	—	291,536

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都港区	8,281	インターネット上の 広告事業、 イーコマ ース事業、会 員サービス 事業	(被所有) 直接15.02%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約 権付社債 引受 (注)	—	新株予約 権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年5月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は1株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付しておりません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都港区	8,358	インターネット上の 広告事業、 イーコマ ース事業、会 員サービス 事業	(被所有) 直接15.09%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約 権付社債 引受 (注)	—	新株予約 権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年5月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は1株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付しておりません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.73%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	780,801	未払金	28,297

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の52.97%を直接保有している丸善C H I ホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松 堂㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,288,347	未払金	89,137

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H I ホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.73%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,235	未払金	37,657

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の52.97%を直接保有している丸善C H I ホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松 堂㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,721	未払金	18,012

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H I ホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	831円69銭	777円15銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7円46銭	△25円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△) (千円)	151,479	△528,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△) (千円)	151,479	△528,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,310	20,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	ブックオフコーポレーション(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付 社債(券面総額7,700,000千円)。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 26.3.28	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.45	なし	平成年月日 29.3.28
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 26.5.15	7,700,000	7,700,000	—	なし	平成年月日 30.12.31
合計	—	—	8,700,000	8,700,000 (1,000,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	751
発行価額の総額 (千円)	7,700,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	—	7,700,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,910,004	3,597,045	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,888,201	4,097,830	0.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	418,913	410,930	1.42	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,956,776	9,040,703	0.88	平成29年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,338	1,231,396	1.42	平成29年～51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	222,434	102,323	1.15	—
長期未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	158,970	74,461		平成29年～33年
合計	14,705,637	18,554,691	—	—

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債 (1年以内返済または支払予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,008,172	3,779,678	1,446,232	806,621
リース債務	257,950	237,620	161,576	151,425
その他有利子負債	49,391	18,594	3,780	2,695

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,700,848	36,307,059	56,060,485	76,564,060
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	199,373	△150,115	△135,833	△133,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損 失金額 (△) (千円)	△7,004	△320,344	△418,454	△528,566
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△0.34	△15.55	△20.32	△25.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.34	△15.22	△4.77	△5.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087,731	12,856,634
売掛金	※1 842,479	※1 967,706
有価証券	1,000,304	1,000,675
商品	9,512,587	10,462,824
貯蔵品	37,332	38,798
前払費用	1,047,573	1,090,538
繰延税金資産	392,895	477,672
その他	※1 1,453,051	※1 1,462,141
貸倒引当金	—	△3,886
流動資産合計	27,373,957	28,353,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,741,205	3,785,705
構築物	304,055	269,364
工具、器具及び備品	336,329	616,583
土地	141,643	141,643
リース資産	1,508,452	1,571,846
有形固定資産合計	6,031,686	6,385,143
無形固定資産		
のれん	85,765	155,591
ソフトウェア	566,120	636,915
リース資産	26,004	18,036
その他	22,320	20,895
無形固定資産合計	700,210	831,438
投資その他の資産		
投資有価証券	475,352	366,096
関係会社株式	2,784,185	2,671,112
長期貸付金	44,254	33,190
関係会社長期貸付金	※1 1,733,932	※1 3,484,761
繰延税金資産	522,487	561,718
差入保証金	7,776,860	7,958,248
その他	228,532	240,905
貸倒引当金	△62,756	△90,390
投資その他の資産合計	13,502,848	15,225,642
固定資産合計	20,234,745	22,442,224
資産合計	47,608,702	50,795,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 335,761	※1 488,489
短期借入金	※1 3,360,004	※1 3,997,045
1年内返済予定の長期借入金	3,888,201	4,097,830
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	406,705	399,352
未払金	※1 1,675,256	※1 1,516,040
未払費用	1,180,149	1,377,892
未払法人税等	638,854	280,393
前受金	22,716	28,076
預り金	※1 260,585	※1 106,338
賞与引当金	195,000	221,700
売上割戻引当金	227,533	528,690
店舗閉鎖損失引当金	10,992	40,316
資産除去債務	20,800	34,659
その他	14	6,208
流動負債合計	12,222,575	14,123,033
固定負債		
社債	1,000,000	—
新株予約権付社債	※1 7,700,000	※1 7,700,000
長期借入金	5,956,776	9,040,703
リース債務	1,131,763	1,206,488
資産除去債務	1,305,318	1,392,700
その他	※1 597,748	※1 530,342
固定負債合計	17,691,605	19,870,234
負債合計	29,914,180	33,993,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金		
資本準備金	3,846,183	3,846,183
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	4,098,904	4,098,904
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	10,737,377	9,999,011
利益剰余金合計	11,055,588	10,317,223
自己株式	△1,210,566	△1,336,469
株主資本合計	17,596,320	16,732,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,201	70,009
評価・換算差額等合計	98,201	70,009
純資産合計	17,694,521	16,802,062
負債純資産合計	47,608,702	50,795,330

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1,※3 61,134,261	※1,※3 65,930,788
売上原価	※3 23,355,382	※3 25,922,894
売上総利益	37,778,879	40,007,893
販売費及び一般管理費	※2,※3 36,160,924	※2,※3 40,249,344
営業利益又は営業損失(△)	1,617,954	△241,450
営業外収益		
受取利息	※3 64,377	※3 64,057
受取配当金	6,537	7,659
設備賃貸料	※3 56,039	※3 40,586
自動販売機等設置料収入	150,543	148,817
古紙等リサイクル収入	261,332	366,048
その他	※3 220,518	※3 111,820
営業外収益合計	759,348	738,989
営業外費用		
支払利息	※3 189,484	※3 184,246
賃貸収入原価	44,437	26,993
社債発行費償却	43,158	—
その他	※3 49,883	※3 78,277
営業外費用合計	326,963	289,517
経常利益	2,050,340	208,021
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78,799
抱合せ株式消滅差益	1,184,010	24,749
特別利益合計	1,184,010	103,548
特別損失		
投資有価証券評価損	2,356	—
関係会社株式評価損	173,999	22,000
店舗閉鎖損失	※4 69,809	※4 18,168
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,992	40,316
固定資産除却損	※5 18,969	※5 4,476
減損損失	246,095	117,239
特別損失合計	522,221	202,200
税引前当期純利益	2,712,128	109,369
法人税、住民税及び事業税	681,591	291,869
法人税等調整額	157,477	38,755
法人税等合計	839,068	330,624
当期純利益又は当期純損失(△)	1,873,060	△221,254

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,308,855	9,627,066
会計方針の変更による累積的影響額							△4,927	△4,927
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,303,927	9,622,138
当期変動額								
新株の発行	1,088,100	1,088,100		1,088,100				
剰余金の配当							△439,610	△439,610
当期純利益							1,873,060	1,873,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,088,100	1,088,100	—	1,088,100	—	—	1,433,449	1,433,449
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	10,737,377	11,055,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,210,566	13,991,598	53,779	53,779	14,045,377
会計方針の変更による累積的影響額		△4,927			△4,927
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,210,566	13,986,670	53,779	53,779	14,040,449
当期変動額					
新株の発行		2,176,200			2,176,200
剰余金の配当		△439,610			△439,610
当期純利益		1,873,060			1,873,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,421	44,421	44,421
当期変動額合計	—	3,609,649	44,421	44,421	3,654,071
当期末残高	△1,210,566	17,596,320	98,201	98,201	17,694,521

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	10,737,377	11,055,588
当期変動額								
剰余金の配当							△517,110	△517,110
当期純損失（△）							△221,254	△221,254
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△738,365	△738,365
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	9,999,011	10,317,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,210,566	17,596,320	98,201	98,201	17,694,521
当期変動額					
剰余金の配当		△517,110			△517,110
当期純損失（△）		△221,254			△221,254
自己株式の取得	△125,903	△125,903			△125,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△28,191	△28,191	△28,191
当期変動額合計	△125,903	△864,268	△28,191	△28,191	△892,459
当期末残高	△1,336,469	16,732,052	70,009	70,009	16,802,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ロ その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 商品
- 書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等…………… 総平均法による原価法
- 書籍（新品）…………… 売価還元法による原価法
- スポーツ用品等…………… 主に個別法による原価法
- その他…………… 主に移動平均法による原価法
- （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物	10～22年
構築物	10年
器具備品	3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数

のれん	3～5年
社内利用のソフトウェア	5年

(3) 長期前払費用 均等償却

主な償却年数 5年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。
- (3) 売上割戻引当金…………… 店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。
- (4) 店舗閉鎖損失引当金…………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段……………金利通貨スワップ
- ヘッジ対象……………借入金

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)、事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	639,853千円	596,879千円
長期金銭債権	1,733,932	3,484,761
短期金銭債務	697,453	652,102
長期金銭債務	7,831,920	7,907,619

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(関係会社)		
(株)B & H 仕入債務	80,845千円	一千円
ブックオフオンライン(株) 仕入債務	7,870	7,529
計	88,715	7,529

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,880,000千円	10,190,000千円
借入実行残高	2,870,004	1,840,000
差引額	9,009,996	8,350,000

(損益計算書関係)

※ 1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	85,403千円	301,157千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△3,394千円	31,519千円
給料及び手当	3,604,889	3,790,200
パート・アルバイト給与	9,627,726	11,363,202
賞与引当金繰入額	195,000	221,700
地代家賃	9,908,558	10,130,927
減価償却費	1,835,789	1,712,092

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1)関係会社との営業取引		
売上高	180,030千円	552,461千円
仕入高	1,262,856	1,333,835
販売費及び一般管理費	426,378	381,956
(2)関係会社との営業取引以外の取引		
受取利息	43,473	43,876
支払利息	6,749	6,768
設備賃貸料	35,951	21,598
資産購入高	6,875	7,626
資産譲渡高	72,847	316
その他	43,320	32,719

※ 4 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,386千円	3,515千円
構築物	702	588
工具、器具及び備品	15,761	372
リース資産	118	—
計	18,969	4,476

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,744,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,631,112千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,233千円	28,838千円
売上割戻引当金	75,097	162,889
賞与引当金	64,359	68,305
未払事業税	53,747	38,529
未払事業所税	55,275	54,715
商品評価損	110,345	100,812
投資有価証券評価損	11,616	10,911
子会社株式評価損	419,105	157,771
減損損失	146,808	119,154
資産除去債務	427,707	436,566
その他	147,455	201,750
繰延税金資産小計	1,531,752	1,380,245
評価性引当額	△450,955	△196,324
繰延税金資産合計	1,080,797	1,183,921
繰延税金負債		
有形固定資産	△123,530	△117,463
その他有価証券評価差額金	△41,617	△27,067
その他	△266	—
繰延税金負債合計	△165,415	△144,530
繰延税金資産の純額	915,382	1,039,390

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	392,895千円	477,672千円
固定資産－繰延税金資産	522,487	561,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	22.9
住民税均等割	7.4	205.6
評価性引当額	△0.5	14.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	73.5
抱合せ株式消滅差益	△14.6	△7.5
子会社合併による影響額	△2.1	△63.5
のれん償却額	1.3	27.5
その他	△0.1	△4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	302.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79,074千円減少し、法人税等調整額が80,333千円、その他有価証券評価差額金が1,259千円、それぞれ増加しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,741,205	853,671	99,903 (86,877)	709,268	3,785,705	9,019,164
	構築物	304,055	38,377	5,590 (5,001)	67,478	269,364	813,531
	車両運搬具	—	647	431	216	—	—
	工具、器具及び備品	336,329	479,861	15,027 (14,170)	184,579	616,583	1,656,364
	土地	141,643	—	—	—	141,643	—
	リース資産	1,508,452	504,781	11,189 (11,189)	430,197	1,571,846	1,397,626
	計	6,031,686	1,877,340	132,143 (117,239)	1,391,740	6,385,143	12,886,686
無形固定資産	のれん	85,765	161,656	—	91,830	155,591	252,784
	ソフトウェア	566,120	294,080	—	223,285	636,915	1,078,381
	リース資産	26,004	—	—	7,968	18,036	21,804
	その他	22,320	206,366	207,791	—	20,895	—
	計	700,210	662,102	207,791	323,083	831,438	1,352,970

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	リユース店舗事業の新規出店に伴う取得	333,844 千円
	リユース店舗事業の既存店改装に伴う取得	468,156 千円
	合併に伴う取得	46,876 千円
	上記以外の改装等に伴う取得	4,794 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,756	34,769	3,250	94,276
賞与引当金	195,000	221,700	195,000	221,700
売上割戻引当金	227,533	528,690	227,533	528,690
店舗閉鎖損失引当金	10,992	40,316	10,992	40,316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の保有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループの店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を保有株式数、保有期間に応じて贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しない。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月4日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月3日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。